



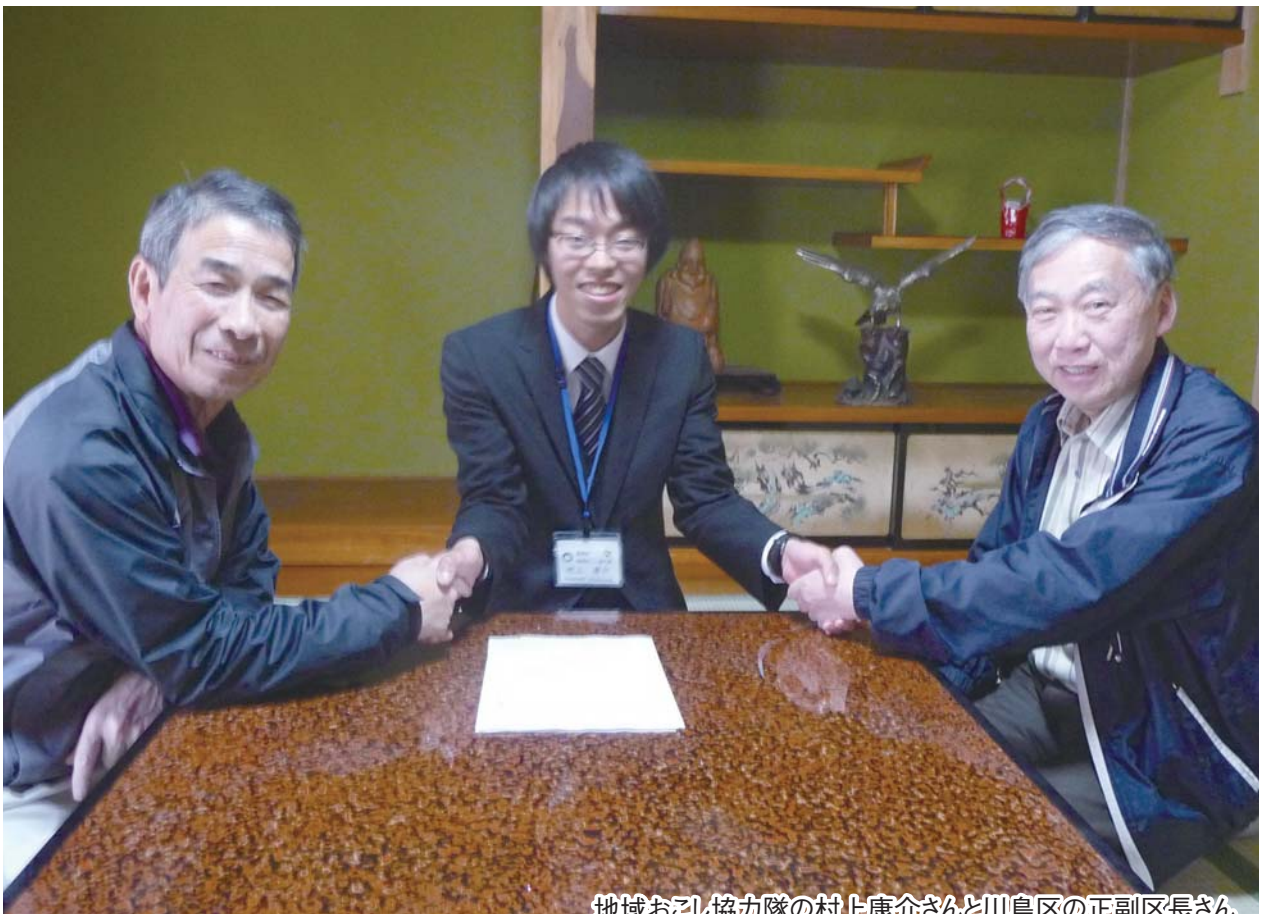
辰野町 議会だより



Tatsuno Town
Council News

～ 27年度予算
期待がふくらむ、新事業 ～

第**57**号
平成27年(2015年)
5月1日



地域おこし協力隊の村上康介さんと川島区の正副区長さん

今号の記事

- ◎3月定例会
- ◎陳情審査結果
- ◎常任委員会審査
- ◎一般質問 12名
- ◎町民の声・臨時議会



3月3日～3月18日の間開催された3月議会では、27年度予算等が審議され、国の「まち・ひと・しごと創生」に関して質疑が集中しました。

26年度補正予算として7,300万円余の予算額となり、大きな予算となっています。内容的には、各自治体の実態に合わせた取り組みが求められており、今後の事業遂行には知恵を出す必要があります。議会の一般質問でも多くの議員が様々な課題について政策提言しましたが、今後、地域社会において真に有効な政策を提案していくことが課題となっています。

平成26年度補正予算 陳情 議員発議等 議決結果

	件名	賛成	反対	議決結果
平成26年度補正予算関係	平成26年度一般会計補正予算（第9号）	13	0	可決
	平成26年度一般会計補正予算（第10号）	13	0	可決
	平成26年度公共下水道特別会計補正予算（第3号）	13	0	可決
	平成26年度特定環境保全公共下水道特別会計補正予算（第3号）	13	0	可決
	平成26年度農業集落排水処理施設特別会計補正予算（第2号）	13	0	可決
	平成26年度国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	13	0	可決
	平成26年度国民健康保険診療所特別会計補正予算（第1号）	13	0	可決
	平成26年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	13	0	可決
	平成26年度辰野病院事業会計補正予算（第3号）	13	0	可決
	平成26年度介護保険特別会計補正予算（第3号）	13	0	可決
承認	公の施設の指定管理者の指定について	13	0	承認
	債権の放棄について（水道事業会計関係）	13	0	承認
	債権の放棄について（病院事業会計関係）	13	0	承認
その他	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	13	0	同意
	中央自動車道に関する救急業務に係る関係関連事務の受託の廃止について	13	0	可決
	中央自動車道に関する救急業務に係る事務の受託について	13	0	可決
陳情	地方自治の堅持を日本政府に求める意見書提出に関する陳情	0	13	不採択
議員発議	議会委員会条例の一部を改正する条例 【提出者】船木 【賛成者】根橋、岩田、堀内、宮下	13	0	可決
	議会基本条例の一部を改正する条例 【提出者】船木 【賛成者】根橋、岩田、堀内、宮下	13	0	可決
	議会の議決すべき事件を定める条例の一部を改正する条例 【提出者】船木 【賛成者】根橋、岩田、堀内、宮下	13	0	
	集団的自衛権容認の閣議決定にもとづく法整備を行わないことを求める意見書提出について 【提出者】根橋 【賛成者】永原 賛成討論【永原】法整備の内容は、昨年の閣議決定よりさらに踏み込んで、世界的中に自衛隊を派遣すること、武器を自衛以外に使用するおそれがあること、国連の議決がなくても自衛隊を派遣することなど到底容認できない。 【宇治】情勢は、閣議決定以後さらに踏み込んだ内容となっており、今までと同じではない。同じという考えは認識不足。 反対討論【成瀬】集団的自衛権の行使は、個別的自衛権の範囲内での内容であり、法整備は憲法違反ではない。同じような内容の発議を何回も提出することはいかなものか。	6 宇治 根橋 岩田 熊谷 永原 垣内	7 成瀬 三堀 矢ヶ崎 堀内 船木 中谷 宮下	否決

3月
定例会

27年度予算総額83億円

地域活性化に向けて活発な意見・要望がだされる
国の地方創生関連事業に7,300万円予算化

平成 27 年度 予算 条例 議決結果

	件 名	賛成	反対	議決結果
平成 27 年度 予算 関係	平成 27 年度一般会計予算	13	0	可決
	平成 27 年度上水道事業会計予算	13	0	可決
	平成 27 年度簡易水道事業特別会計予算	13	0	可決
	平成 27 年度公共下水道特別会計予算	13	0	可決
	平成 27 年度特定環境保全公共下水道特別会計予算	13	0	可決
	平成 27 年度農業集落排水処理施設特別会計予算	13	0	可決
	平成 27 年度国民健康保険特別会計予算	13	0	可決
	平成 27 年度国民健康保険診療所特別会計予算	13	0	可決
	平成 27 年度後期高齢者医療特別会計予算	13	0	可決
	平成 27 年度辰野病院事業会計予算	13	0	可決
	平成 27 年度地域情報告知システム特別会計予算	13	0	可決
	平成 27 年度介護保険特別会計予算	13	0	可決
	条例の新規制定	中央高畑いきいき交流センターの設置及び管理に関する条例	13	0
上島いきいき交流センターの設置及び管理に関する条例		13	0	可決
地域包括支援センターの包括的支援事業実施に係る基準条例		13	0	可決
指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例		13	0	可決
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料に関する条例		13	0	可決
あさひ世代間交流センターの設置及び管理に関する条例		13	0	可決
放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例		13	0	可決
条例の一部改正	職員の服務宣誓に関する条例の一部改正	13	0	可決
	特別職の職員で常勤のもの等の給与に関する条例の一部改正	13	0	可決
	行政手続条例の一部改正	13	0	可決
	地震災害警戒本部条例の一部改正	13	0	可決
	使用料条例の一部改正	13	0	可決
	消防団員等公務災害補償条例の一部改正	13	0	可決
	医療費特別給付金条例の一部改正			
	介護保険条例の一部改正			
	反対討論【永原】 基金が約 6 千万円あり、27 年度給付見込は 26 年度とほぼ同じであるので、保険料を引き上げる必要はない。 賛成討論【熊谷】 27 年度からの 3 年間の給付は伸びることが予測され、保険料を引き上げないと赤字になる恐れがある。	10	3 根橋 永原 垣内	可決
	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	13	0	可決
	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正	13	0	可決
特別職の職員で非常勤のもの等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	13	0	可決	
公共下水道条例の一部改正	13	0	可決	
保育園条例の一部改正	13	0	可決	
廃止	介護老人施設特別会計条例を廃止する条例	13	0	可決
報告	平成 25 年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告			
	専決処分の報告（損害賠償）			

委員会審査から

総務産業常任委員会

- 予算審査 ● 条例審査 ● 要望書
- 陳情審査 ● 現場調査 ● 委員会研修



予算審査現場調査

一般会計

歳入

一般会計予算の歳入は依然厳しい情勢下であり、人口減少や地価の下落、企業の業績不透明、主力製品が町外へ移管された事や、アベノミクス効果の地方への好循環の先行き見込み不安、国県の方針予測等を勘案し平成27年度予算は、総額83億7,000万円を計上し、前年度比は0.2%減額となっています。

○町民税については現下の経済情勢を踏まえ、前年度比2,952万円の減額です。

○固定資産税は、地下下落による土地課税標準額及び償却資産減少により3,854万円の減額予算となっています。

○地方交付税は1億1千万円の増額です。

○国庫支出金は、防衛施設周辺整備補助金や、社会資本整備総合



消防行政広域化がスタート耐震化を計画

交付金により1億8,515万円増加です。

○繰入金は、病院会計繰り出し金等の減少により前年度比3億604万円の減額です。

○町債は、前年度比4,650万円の増加となっています。消防庁舎の耐震化工事、西小体育館改修工事や減災対策実施等に取り組むための借り入れです。

○その他の項目についてはほぼ前年並みの予算計上となっています。

歳出

■議会費

前年度比406万円の増額で、議員共済年金の負担分増や議会だよりの内容の充実に向けた印刷製本代の増加です。

■総務費

前年度比46%減で、主な取り組や事業および予算は消防庁舎耐震化工事、新町発足60周年記念行事、空き家バンク関係補助やワイトモ交流20周年記念、デマンドバス運行管理費、告知システム会計への繰り出し金等が特徴的な事項です。

■告知システム会計繰り出し金

告知システム会計繰り出し金3,000万円について、今後の見直しは。

経費の大部分を占めるリース料が3年後に切れ、大幅に下がる。

定住促進空き家改修等補助金の内容は。

家屋改修1件30万円を5件、備品等の補修費15万円を10件予定。

マイナンバー制度移行計画は。

行計画は。

28年1月より具体的に動き出す。本年10月に番号が各人に通知され、それを受けて申請手続きが開始される。

衛生費のうち水道費水道費は前年度対比26万円の減で、ほぼ前年並みの予算計上です。

■農林水産業費

前年度比12.4%の3億3,972万円の増で、水路改修や農道舗装工事費、鳥獣被害対策費、松食い虫対策等、新しい事業や取り組みが進められ増額又は新規予算化されています。

■松枯損木処理費

松枯損木処理費についての内容は。

1本4万円の処理費で、25本分計上した。緊近被害拡大が懸念されるため、具体的な対応が必要である、との意見が出され、町長要望項目としました。

■商工費

前年度比8.0%3,659万円の減額です。

○観光費は観光施設の維持経費、観光PR費、観光イベント補助金、ほたる童謡公園植栽管理計画策定委託料、ほたる童謡公園旧2号水路改修工事等が主な事業です。

ほたる童謡公園旧2号水路改修工事等が主な事業です。



ほたる童謡公園旧2号水路改修工事計画

■土木費

前年度比25.4%2億4,365万円大幅増加となっています。

主な27年度事業及び特徴は「よりあい会議」対応の町道補修工事、町道等補修材料、町道改良工事及び土地開発公社補助金、高速道路橋補修工事委託料、工事請負費(防

衛施設周辺道路改良舗装工事）、荒神山公園整備工事、道路用地購入費、都市公園施設長寿命化計画策定委託料、下水道会計繰出し金です。

問 住宅リフォーム補助、木造住宅耐震改修工事補助780万円の内訳は。

答 リフォーム1戸当たり11万円の60戸分、耐震改修は60万円の2戸を予定している。

問 辰野町土地開発公社補助金1億円の内容は。

答 現在開発公社の経営が土地価格低迷もあって、債務超過の状況にあり、資金的に高額金利で運用しなければならず、その対応として補助支援するもの。

問 町道改良工事2,000万円の内訳は。

答 15路線22ヶ所を予定、地区要望と地区優先順位を配慮し進める。

問 中央高速道路辰野地区橋梁補修工事委託料5,050万円の内容と負担状況は。



中央高速道橋梁改修工事計画

答 中央道にかかる町道4橋が対象で45%地元市町村負担であり、永久的に町負担となる。

■ 消防費

本年度より上伊那広域消防に統合されるため、前年度比33.5%1億4,989万円の減です。

○常備消防費は上伊那広域消防負担金、中央道救急業務負担金です。

○非常備消防費では、団員報酬や公務災害補償他掛金、軽4WD積載車更新と防火水槽3基の新設工事です。

■ 公債費

ほぼ前年度並みで前年度比3万6千円の減と

特別会計

上水道事業会計
収益的収入および支出は前年度比2,930万円の減額となっています。浄水設備改良工事、緊急給水拠点施設整備事業、簡易水道再編推進事業、配水設備改良事業、井出の清水配水池更新事業等2億436万円で、

なっておりま。平成17年の臨時財政対策債や中央保育園の償還が終了し、今後財政指数等配慮しつつ、適債事業を選択し、対応したいとしています。

適切な管理と安心安全な水道水供給に努めます。
■ 簡易水道会計
前年度対比ほぼ同額の2.9万円増で、町内8簡易水道の維持管理経費です。

■ 公共下水道会計
予算総額は前年度比4,972万円の増額です。

水処理センター長寿命化命工事、下水道敷設工事（中道線、新屋敷線）支線管梁工事が計上されています。長寿命化により、安定した下水処理の推進と水処理センターの対策を推進します。

■ 特定環境保全 公共下水道会計
予算総額は前年度比2,801万円増です。国の補助事業を活用し小野水処理センターの長寿命化、耐震補強や脱水機詳細設計に取り組む計画です。

■ 農業集落 排水処理施設会計

加入者数は頭打ちであり、歳入不足は基金を取り崩して対応しているのが現状で、基金枯渇が大きな課題です。以上一般・特別会計予算8議案について慎重に審査を行い全員一致で可決しました。

予算総額は前年度比699万円の減額です。人件費及び水処理5施設の管理費が主なもので、公債費は、起債元利償還金の6,717万円です。

■ 地域情報 告知システム会計

予算総額は前年度比2,183万円の増額です。

加入者数は頭打ちであり、歳入不足は基金を取り崩して対応しているのが現状で、基金枯渇が大きな課題です。以上一般・特別会計予算8議案について慎重に審査を行い全員一致で可決しました。

加入者数は頭打ちであり、歳入不足は基金を取り崩して対応しているのが現状で、基金枯渇が大きな課題です。以上一般・特別会計予算8議案について慎重に審査を行い全員一致で可決しました。

● 現場調査

・防衛施設周辺町道改良事業、改良舗装工事

町道147号は国の75%補助事業で平成28年度までの継続事業。

・小野下町水源電気計装設備更新工事

小野簡水の計装設備の更新で国25%事業。

・水処理センター長寿命化工事
社会資本整備総合事業で、28年度までの交付率55%継続事業。

・井出の清水配水池耐震化基本設計

辰野町第2の水量水源で、水質も良く耐震化に向けての設計を行う。



井出の清水配水池耐震化計画

・ほたる童謡公園旧2号水路改修工事

開設以来30年が経ち老朽化が進み、ホタル発生に影響を与えているため、改修事業を行い、ホタル再生乱舞を狙う。以上5事業の現地調査を行い予算との整合性を確認しました。

陳情審査

一、地方自治の堅持を日本政府に求める意見書提出に関する陳情書

陳情趣旨は昨年行なわれた総選挙に於いて新基地建設に反対する意志を沖縄県民は明らかにしました。地方自治を守る事は、全ての自治体の問題とし、政府は誠意を持って沖縄県と話し合うよう、国に対して意見書を提出して欲しいとする内容です。
●賛成意見として、
○地方自治の本旨を堅持するため、政府は、自治体と真摯な話し合いをすべき、とし意見書提出に賛成。
●反対意見として、
○沖縄からの陳情ではなく皆さんの声か、実態が定かでない。
○話し合いを持つ等陳情の趣旨は、理解するも、当事者間に起因す

ることで、辰野町議会として意見書提出は、差し控えた方がよい。
○政府の方針や、国の予算に係わる事項であり、市町村の議会の権限外のことと思われる。等の意見が出され、採決の結果賛成1反対5で不採択と決しました。

町長への要望事項

松くい虫防御に対し技術面の指導及び資金的措置をしてほしい。
【回答】 27年度予算に枯損木の処理として100万円の予算を新たに計上し、DNA鑑定による早期発見に努め、被害および、拡大の防止に努める。地域の皆さん方にも監視していただき、周知対応を図っていききたい。



委員会活動報告

観光協会との懇談会で「観光の夢」について話し合う

27年2月9日「辰野町の観光事業を考える」をテーマに、産業振興課飯澤課長、町観光協会板倉会長を講師に勉強会を開催しました。
「辰野町の観光事業の取り組みについて」飯澤課長から説明を受け、移住定住に繋がる観光行政、滞在型、産業観光と共に広域観光の重要性を話され、
●観光資源の開発と保護。
●県観光協会、上伊那北部連絡協議会、塩嶺王城観光開発協議会、上伊那観光連盟、上伊那広域連合、伊那路観光連盟等の連携を進めているとの話を聞きました。
町観光協会板倉会長から「町観光協会の取組み及び今後の「夢」につい

て講演を聞きました。
一観光事業の推進として
◇荒神山公園さくら祭り
の開催。
◇フォトコンテスト、ほたるの里フォトセミナーの開催。
◇観光カレンダーの作成、販売によるPR。
◇観光物品の販売促進
◇ほたる祭り、冬のほたる事業の共催。
◇辰野町の特産品の認定と販売の促進。
◇移住定住に力を入れる。

二観光施設の整備
◇荒神山のリゾート化。
◇横川溪谷蛇石周辺。
◇三級の滝周辺道路。
◇大城山、しだれ栗森林公園。
議員の意見として
◇ほたる童謡公園活用による通年観光。
◇道の駅の建設。
◇辰野町の発展に繋がる

姉妹都市の交流を。
◇荒神山公園の整備による観光客の増加。
◇外国人観光客の誘致。など多くの質問、意見が出されました。
今後観光立町を目指すためには広域観光、産業観光の推進が必要であり、地域との連携と推進力向上のためには観光協会のNPO法人化も重要な要素と考えられます。



観光事業中枢の荒神山桜祭り

2年間の活動まとめ

当委員会は定例議会審査と閉会中の活動に活性化を目指して毎月1回の定例会を設定し研修会および視察を積極的に実施してきました。委員会に課せられた農業、商工業、観光、及び道路事業に対して現状を把握し、課題を認識するなかで、対応について模索してきました。特に当町にとって大きな課題であった道路問題については国道153号に特化し特別委員会を設置に繋がり、県への要望書提出となり成果を上げることができました。研修・視察により個々の見識と力量向上に繋がりましたが、町の活性化に結び付くよう今後も活動を展開してまいります。

委員会審査から

福祉教育常任委員会

- 予算審査 ● 条例審査 ● 要望書
- 陳情審査 ● 現場調査 ● 委員会研修



予算審査現場調査

一般会計

歳出

■ 民生費

民生費は、前年度と比較して4%の増額となりました。

福祉医療給付事業

受給者は、18歳未満の子供と障害者手帳所有者及び母子家庭等で、医療費自己負担額が支給されます。

24時間電話健康相談

子供の健康相談が多く17時から20時が多い。利用者数が月20名程と少ないことに、委員から事業内容は良いので、もっと宣伝すべきとの意見がありました。

児童手当

15歳以下の子供の養育家庭に一人当たり月額1万円（3歳未満と小学校終了前の第3子以降は1万5千円）を支給。

子育て世帯臨時特例給付金

児童手当受給者の一人当たり3千円を年1度支給。国の方針変更で昨年

の1万円より減額です。第3子保育料軽減事業

今年度から同時入園でなくても保育料軽減する。町の保健室

子育て支援センター

での育児相談や保育園巡回での保護者の悩み相談に対応します。

平出保育園延長保育

平出地区より東部保育園に通う園児が多いことを受け、今年度より延長保育を開始する。委員より羽北保育園も希望者が多いので早期に実施すべきとの意見がありました。

保育園運営

委員から、臨時保育士の中には正規職員と同じ勤務をしている保育士がいるので、処遇改善すべ



平出保育園

きとの意見がありました。それに対し町からは、今年度から通勤手当が支給されると答弁がありました。

また委員から、保育園

運営委員会は現行の年1回から2回にすべきとの意見がありました。

■ 衛生費

衛生費は前年度と比較して21・1%の減額となりました。これは昨年は、旧辰野病院の繰上償還負担金と解体工事負担金を計上したことにより



辰野町霊園

聖地管理事業

近年霊園購入希望者が多いことを受け14区画増設し、計639区画になる。

また、階段等の改修も行う。

太陽光発電補助金

昨年より町内施行業者に限定している。対象者は10名見込む。

訪問看護事業

2人の訪問看護師と3人の臨時看護師が、町内開業医と連携し24時間体制で訪問看護を実施しています。委員からは、多くの住民の感謝の声を聞く、また営業的にも黒字になるのが立派だ、との意見がありました。

診療所事業

昨年より約2億8千万円減額の5億6千6百万円の予算です。昨年は旧病院の繰上償還と解体工事があり、この減額となりました。今年度の辰野病院への繰り出しは、5億8百万円です。

■ 教育費

教育費は、前年度と比較して13・4%の増額となりました。これは、主に西小体育館新築費2億2千万円によるもの



あさひ世代間交流センター

学校支援室

保育園、学校、保護者などからの相談に対し、保健部門、児童相談所、教育事務所などと連携し支援する事業。

ほっとサポート事業

特に支援の必要な児童生徒に対し、町が人的配置を行い、教育の支援充実を図る。

ALT配置事業

小・中学校に2名の外国語指導手を配置し、外国語に慣れ親しみ、外国の文化・習慣を学習する。

要保護児童生徒援助、特別支援教育就学奨励事業

経済的に支援が必要であったり、特別支援学級

に就学する児童・生徒の家庭への援助を行う。
学童クラブ

例年と同じくらいの希望者があり、西小55名、東小60名、南小15名の予定。

外部評価事業

評価委員の任期は1年だが、再選され何年も続けている。機能しているか疑問の意見がありました。

たつの芸術村事業

町内の空き家等を利用して滞在制作する芸術家を広く町外に公募し、空き家バンク制度と連携して創作・交流の場を確保するとともに、活動のサポートを行う。

図書館運営

昨年まで祝日は休館していたが、今年度から開館する。これにより休館日は月曜日のみとなった。(詳しくは図書館カレンダーにて確認して下さい)

図書館システム更新

現行の上伊那5市町村

の共同利用のシステムから、7市町村のシステムに更新する。(蔵書・貸出・返却の管理システム) 以上の一般会計予算は審査の結果、委員全員一致で可と決しました。

特別会計

国民健康保険会計

近年は、高齢者・低所得者の占める割合が高くなり、さらに高度医療による医療費の増加により、財政的に非常に厳しくなっています。

このような中、国民健康保険制度は、平成30年度を目途に県が財政運営の責任主体となる事となりました。今後も医療費削減が最大課題です。

国保診療所会計

引き続き両診療所とも町内開業医と臨時の看護師により継続されます。医師の高齢化により、後継者捜しが今後の課題です。

後期高齢者医療会計

平成20年から始まった

この制度は、県の広域連合が運営主体となり、町は保険料徴収及び国保・健保からの移行手続き等の窓口業務を行っていません。

辰野病院事業会計

医師・看護師の不足により病院事業の収益的収支は1億円の不足です。また、資本的収支は、2億4千9百万円の不足です。これは、電子カルテ導入の1億4千万円と企業債償還金2億8百万円によるものです。

電子カルテ

紙のカルテを電子的なシステムに置き換え、電子情報として一括してカルテを編集・管理し、データベースに記録する仕組みです。今年度に導入され、他病院とカルテのやり取りが可能になる予定です。高齢者の医師には、入力補助員が付くこともあります。

介護保険会計

予算総額は19億7百万円で1%の増額です。

介護保険料は3年ごとに見直しが行われ今年度は、第6期として改定の年に当たります。従って介護保険条例の改正議案が提出されています。

町長への要望事項

3月定例会における要望事項として、次の3点について、町長に要望書を提出し、答弁を得ました。

① 辰野病院外来患者の受け入れ増加を計り、経営改善に努めてほしい。

答弁 医師確保の働きかけの中で、人材バンクより紹介を受け整形外科医に毎週木曜日に来ていただく事になった。このような形で経営改善を計りたい。

② 介護保険法改正に伴う今後の運営について、各地区での丁寧な説明を求める。

答弁 年間を通じて「広

報たつの」で町の準備状況等を掲載する。また各地区の介護予防の会場にて説明していく。それから出前講座の要望にこたえていく。さらにケアマネージャーを通じて個別相談に応じていきたい。

③ 保育園の臨時保育士の処遇改善を求める。

答弁 この4月1日から的一般職非常勤職員等の任用勤務条件等に関する条例の施行により、処遇改善を図っていきたい。

現場調査

①辰野町霊園内補修並びに区画造成工事

補修工事の予算は、550万円で階段補修、転落防止柵を設置し、700万円で区画造成します。

②共生館あさひヶ丘正面入口舗装工事及びB棟床修繕工事

工事予算346万円。高齢者自立支援住宅12戸とトレーニングルーム、学習室等があります。近くにスーパーマーケット

があり高齢者が住むのに便利などです。



共生館あさひヶ丘

③教員住宅メゾン・ラフォーレ外壁改修工事

工事予算864万円。平成4年に建設され3階建て15戸の建物です。入居率が6〜7割であり、その対応策を検討中とのこと。



メゾン・ラフォーレ

以上3事業の現地調査を行い、予算との整合性を確認しました。

委員会活動報告

一、介護保険法の改正に伴う研修会



介護保険法学習会

去る 1 月 19 日委員会は、河手保健福祉専門課長を招いて、平成 27 年度から改正される介護保険法の主要改正点について研修会を開催しました。

①全国一律の予防給付から市町村が取り組む地域支援事業に移行し、「要支援 1」「要支援 2」については、町が地域の実情に応じた住民主体の取り組みに含め、効果的かつ効率的なサービスを提

供できる様にするというものです。そして円滑な移行期間を考慮して平成 29 年 4 月までに、すべてで実施することになるといいます。予防給付について、訪問介護、通所介護以外のサービス（訪問事業・福祉用具等）提供は、要支援認定者に限定し、全国一律の人員基準、運用基準で引き続き継続されます。

②特別養護老人ホームの新規入所者は原則「要介護 3」以上に限定されることとす。

③低所得者の保険料負担軽減を拡充し、逆に一定以上の所得のある利用者の自己負担は引き上げられるとのこととす。（詳細は委員会審査内容の通り）



二、介護施設の視察

コンソール大芝



コンソール大芝

上伊那福祉協会の特別養護老人ホーム「コンソール大芝」は平成 12 年 4 月開所で、建設費 15 億円、鉄骨平屋建（床面積 1 千坪）という立派な施設です。

入所者は認知症 64 名（辰野住民 9 名）短期入所者 9 名、平均年齢は 84 歳。

職員は 45 名とボランティアで運営され、独立採算事業として開所以降黒字で推移しているとのこととす。「利用者」に心地よく穏やかな生活を支援

する」の理念のもと、施設内は地域やボランティアの皆さんとの交流スペースも広く、喫茶コーナーもあり、家族や友人とのつながりを保てる「家族宿泊室」も整備されているなど、すばらしい生活空間づくりに留意されている施設を目の当たりにしました。

平成会 福寿苑

居住性と福祉機能を備えた高齢者福祉施設「福寿苑」は、町が運営していた「福寿苑」の名前だけ受け継ぎ平成会が新たに北大出地籍に、昨年 8 月に開設したものです。建設費 18 億円、鉄筋コンクリート 3 階建、延べ床面積は 2 千坪という立派なものです。入所者数は特別養護老人ホーム 100 名（町福寿苑から 50 名）と短期入所生活介護 20 名、合計 120 名とのこととす。現在の入所者数は特養で 60 名（辰野住民 48 名）ですが、2 月

以降徐々に増える見込みとのこととす。職員は看護師 6 名、介護士 48 名で、各階とも 10 室を 1 ユニットにして職員が配置されているとのこととす。また、短期入居生活介護も 2 ユニットとなっており、すべては完全個室の素晴らしい環境に委員一同感心いたしました。



平成会 福寿苑

2 年間の活動まとめ

後半の二年間の委員会活動をもとめてみます

と、とりわけ教育に関する取り組みに一定の成果を示すことができたと考えます。

①両小野小中一貫教育が実現した経過や背景を「両小野学園」に向いて学び、少子化等に取り組む住民の熱意と先見性を知った。

②世界遺産白川郷の「白川学園」に向き、小中一貫校にあって小規模校ならではの在り方を学

んだ。

③川島小学校の児童が十数名に減少した今日的課題や、地域住民の考えなどを集約し、地元と教育委員会との一体的取り組みの必要性を提案しました。

④平出保育園に向いて園長及び教育委員会と話し合い「延長保育」の必要性を把握し、改めて延長保育について行政に早期実施を要望したことと、平成 27 年 4 月から導入することが決まりました。

一般質問

ポンプ操法訓練の負担軽減で団員数確保を

町長 消防関係者で協議を重ねている



熊谷 久司 議員

問 団員全員参加の操法訓練を目指すべく、そのためにはポンプ操法訓練の負担軽減が必要ではないか。

町長 同感だ。消防団活動は地域の仲間づくりに、そして地域の発展に欠かせない存在である。消防広域化に併せて消防団事務が消防署から総務課に変更に

なった今、これを契機に負担を軽減する段階にきていると期待している。

問 人口減少社会では、若者の消防団への加入率向上が最も重要である。多様な考えを持つ若者を幅広く受け入れるには、団員報酬支給の方法を、分団への一括支払いから各個人への支払いに変更すべきではないか。

町長 部長以上は個人口座に振り込んでいる。一般団員については今後検討していく。

問 現在9つの分団があるが、出席団員減少で苦労している。5つか6つの分団に再編できないか。

町長 上伊那広域化のなかで出勤態勢も変わる。分団長会、消防委員会、さらに地域の意見を確かめていく。

辰野駅前の地区計画について

問 50年間保留されて

きた駅前区画整理事業が一昨年、町・県の協議を経て「地区計画」に変更決定された。新年度は具体的に整備計画が予定されているが進捗状況は。

町長 長い間の懸案事項だが思うように進んでいないのが現実だ。住民の理解を得て進めていきたい。

オリンパス東側の遺跡調査について

問 以前遺跡調査を実施しているが、その結果と今後の予定は。

課長 21年から23年にかけて53筆78,281㎡について、地権者の同意を得られたところの試掘調査を実施した。その結果本調査必要地域、不要地域、再試掘地域の3区域となった。この地域はすでに農振除外は済んでいる。最近企業からの問い合わせが増えていくこともあり地権者の同意を重視し進めたい。

一般質問

介護保険法改正内容について丁寧な説明を。

町長 バンフレットを作成し地区説明会を開催する。



宮下 敏夫 議員

小中学校でのいじめや不登校の実態は

問 青少年の犯罪多様化への対応が求められている。

町内小中学校のいじめと不登校の実態は。
教育長 いじめは現在、具体的な報告は無いが、常に起こりうるとの認識を持って対応している。
 子どもの少しの変化も敏感に察知しようと取り組み、年2回は人権教育に合わせてアンケートもやっている。
 不登校は昨年度小学生3人、中学生7人、ほか病气などで30日以

上欠席14人。

無断欠席は必ず当日中に学校から連絡。家庭から欠席の連絡があっても3日以上連続欠席の場合は、家庭訪問で確認している。またスクールソーシャルワーカーの協力で家庭支援をし、中間教室も紹介している。

介護保険制度の改正について

問 介護保険制度の改正で、施設利用対象者から外れた要介護1、2の待機者は。

課長 2月末現在の待機者は89人のうち要介護1、2は33人。
問 制度改正により施設利用対象から外れる人への対応は。
課長 現在の入所者は

引き続き入所でき要介護3から1、2に変更があっても利用できる。認知症や精神障害などへの特例措置もあり、町も対応を考える。

地域包括ケアシステムの構築について

問 地域包括ケアシステム構築に向け、医療体制との連携は。

課長 在宅医療と介護サービスを一体的に行うため、医師会、辰野病院などと調整する。

問 地域包括ケアシステム構築実現には、町民に対し丁寧な周知をすべきと思うが。

課長 町独自のパンフレットを作成中で、地区説明会を開き理解を深めてもらう。
問 要支援者が利用する訪問介護・通所介護の状況は。
課長 1月現在訪問介護のみ153人、通所介護のみ102人の利用。

一般質問

「総合戦略室」を設置し、
創生ビジョンの策定を

町長 まちづくり政策課で対応していきたい



垣内 彰 議員

て頂きたい。

駅前の「地区整備計画」策定の進捗状況は。

景観について

問 昨年12月議会において、「茶の間」前にオープンカフェ的な休憩所設置に前向きな回答を得たが、その後の進捗は。

課長 駅前通りの都市計画道路の工事に合わせて行う予定でいる。

問 それまでは、現在の「茶の間」前のスペースには手を付けないということか。

町長 それまで、放っておくという訳ではない。何か考えたい。

問 仮設的な設備でも良いので、利用者が屋外で休める施設を作っ

課長 素案は提示した。地区計画、道路・景観

について地元住民で検討する委員会を作って頂くよう働きかけている。高齢化等の問題があり、進展は見られな

いが、地元の意向が最優先なので、働きかけを続けたい。

総合戦略について

問 地方創生大臣から「創生ビジョン」が示され、人口対策の長期戦略を立てるよう国からの指示が出された。町長は「戦略会議」設置についてどう考えるか。

町長 日本中、どの町村も金太郎飴的な、移住希望者を取り合うような構図になってしまっているが、辰野町としてもやらない訳には行かない。その、司令塔はどこか？ということだが、全体がわかる所、そういった意味で「まちづくり政策課」がふさわしいと考える。

問 ほたる祭りを含む辰野町の「観光戦略」は、「住民が楽しむ祭り」が基になっている。その延長線上に、多くの人達にも楽しんでもらう、観光資源としての「ほたる祭り」がある。

問 「手作りの祭り」のために集まった実行委員に「辰野町の観光戦略」を考えてもらう訳にはいかない。観光室なり政策課なりが、コンセプトやテーマを考えて、実行委員会に協力をお願いする・そうした施策が必要だ。今後提案を続けたい。

一般質問

教育について、教育長の
の思いは

教育長 「恕の心」、温かな心の醸成を大切に
して、幼児期に愛情をお腹いっぱい
に食べさせたい。幼児を育てている
若いお母さん方のために「町の保健
室」を開設する



三堀 善業 議員

人口減少時代に対峙し
地方創生をどう取り入
れるか

問 ーターン・Uターンの受け皿となる対応は。

町長 ふる里の良さを
知って理解してもらう
ことが必要。

課長 空き家バンクの
制度に改修等の予算
化。「たつの暮らし」、
地域おこし協力隊委嘱

他、様々な試みを計画。ホームページで各種情報発信していきたい。

問 商業活性化対策は。

課長 プレミアム商品券の発行には、子育て低所得世帯向けに購入しやすい工夫・空き店舗活用などを考えていく。

問 農業の生産体制整備は。

課長 地方再生の事業は担い手・施設の問題など農業と流通関係者の連携で模索中。また担い手減少の中、営農組合の法人化の方向で進めている。

よりあい会議は第五次総合計画に反映されたが、更に幅広く外部の意見・アイデア収集の考えは

問 ふるさと納税のお返しに町への希望や意見をもらうアンケートを同封したらどうか。

町長 東京朝日会は伝統と力のある方々、外からの視点で見られない

ものがある。応援参加してくれるかもしれない。同様のアンケートをしたらどうか。

課長 ふるさと納税のお返し、東京朝日会へのアンケート、共に斬新で良いアイデアなので今後生かしていきたい。

人口増対策について

問 社協で行っている婚活の成果は。

社協局長 結婚相談150件、見合い44件、結婚に至ったのが2組。婚活イベントを年2回、5月17日男女各15名の参加で5組のカップリングがあった。今後少人数で参加しやすい工夫をしていきたい。

問 今後の目標は。

社協局長 イベントごと
にアンケートを行っ
ている。大勢になると
参加しづらい。15名く
らいが良いのでは。ま
た、結婚に対する事前
講座を開催する予定。

一般質問

ウォーターパーク跡地処理と公園施設老朽化対策は

町長 公共施設総合管理計画を平成27年度に策定し、老朽化対策と合わせ対処したい



堀内 武男 議員

問 ウォーターパークの起債状況と、取り壊しの費用は。
課長 起債の返還は平成26年度完了したが、残存価格が3億4千万円、補助金の残存期間が最大18年、返還額が1億7千万円等の費用が必要となる。施設解体費は概算で8千〜1億円である。



老朽化対策が必要な湯にいくセンター

問 湯にいくセンターの老朽化対応およびウォーターパーク跡地として温泉を利用した医療リハビリ、ウォーキングプール、トレーニング施設、食堂、生産者コーナー等健康維持と憩いの場としての年間を通じて活用できる施設建設を提案する。
町長 提案内容は出来る事なら実現したいが、財政上実施は簡単ではない。老朽化は認識しており、利用者が増加するなか健康増進のため修繕箇所の優先順序を付け継続的に活用できるよつ対処したい。

肝臓がん予防対策として肝炎ウイルス検査を

問 大腸検診率44%に対し5名のがん患者と69名にポリプが発見され高率であり、精検率も低いなか、多くの潜在患者が予測される。受診率向上施策が必要と考えるが。
課長 受診勧奨は広報や通知により対応している。今後内容を工夫して取り組む。精検率は85%を目標に推進し100%を目指して活動を展開したい。

問 精検費用を補助し、精検率向上に繋げては。
課長 受けない理由は時間が取れない、検査が苦痛等有る。検討するが実施は厳しい。
問 定期検診で節目に無料肝炎ウイルス検査を実施し、肝がん防止に繋げる考えは。
課長 国から肝炎ウイルス検査の促進が示されており、前向きに検討したい。保健所では無料で受診ができる。

一般質問

町長 新町発足60年を契機に新しい姉妹都市構想の研究を、経緯やチャンスがあれば大いに検討したい、夢のある提案と考える



中谷 道文 議員

問 新たな姉妹都市の提携について研究を進めてはどうか。
新町発足60周年を契機に交流人口増や経済効果、産業振興や、観光事業の強化、災害時の協定などに繋げては、と考えるが町長の考えは。

町長 交流の基になる経緯があれば具体的に検討できる。夢のある提案と考える。
問 地方創生事業の補助施策を活用して、町の観光事業の強化に繋げては、どうか。
また、ほたる童謡公園に「道の駅」や産直



ウォーターパーク

市場のようなものを設け、町ブランドPRや観光事業の活性化を図っては。
課長 直売所の必要性は感じている。現施設の有効活用へ地元地区との協議を始めた。「道の駅」については、交通量や採算性、運営主体等を含めて総合的に検討したい。

問 荒神山公園ウォーターパーク跡に、温泉熱利用によってにぎわい創出を図るため植物
町長 町花の福寿草をもっと町施設に増殖して、町の名物や観光に繋げては。
町長 昔取り組み成功しなかったが、検討したい。
課長 良い提案と思うので、沢底の皆さんとも相談し、研究して行きたい。

園を設けては。
課長 都市公園法においては、設置可能アクセス道路や採算性については今後一緒に考えて行きたい。
問 町内には荒神山、城前、川島地区と大変立派な桜の名所が多いが、樹齢が50年以上となり、補植等の対策が必要と思うが。
町長 町の景観保存の上からも、是非守りたいと考えている。
教育次長 既にボランティア活動による活動が開始されているが、より専門的な方と相談し対策を講じたいと考えている。
問 町花の福寿草をもっと町施設に増殖して、町の名物や観光に繋げては。
町長 昔取り組み成功しなかったが、検討したい。
課長 良い提案と思うので、沢底の皆さんとも相談し、研究して行きたい。

一般質問

人口減・少子化対策の
目標値設定の考えは

町長 人口目標の見直しと出生率数値目標は
検討したい



宇治 徳庚 議員

万円である。

問 地方版総合戦略と第五次町総合計画は、どこが、どのように違うか。

課長 地方版総合戦略は国の人口長期ビジョンなどを受け、5年間の人口減・少子化対策などが目的で、町の総合計画は行政運営のための総合指針である。

問 第五次総の人口目標(平成32年以降21,000人維持)はどうか。総合戦略では2030年先の数値目標か。

町長 現状でも21,000人を切っているので、今回の総合戦略と合わせて目標値を検討する。

問 合計特殊出生率の目標設定の考えは。

課長 国は2040年までに段階的に2.07

問 新年度予算における地方創生を意図した内容と金額は。

町長 昨年からの「よりあい会議」等での要望を先取りして組み立ててあるもの、補正予算に組み入れたものなど、従来型の予算編成と地方創生の国からの交付金の枠組みもあり、地方が試されているという認識である。

まで上昇させるビジョンを設定している。国の数値目標と町の現状の数値を検証しながら、目標設定は考えてゆきたい。

問 地域おこし協力隊と集落支援員とは何か。有効利用の考えは。

課長 地域おこし協力隊は総務省の制度で、町としては新年度予算に1名採用する計画である。

問 今後地方創生などを扱うワンストップサービス住民窓口の必要性はどうか。

課長 検討してみる時期にあるかもしれない。

問 加島町政第二年度の予算執行と第五次総合計画・地方版総合戦略の両面に取り組む町長の決意のほどは。

町長 将来に向けた足固めと課題解決のための現実予算であり、地域の思いを反映した予算と考える。数年後には今より少しでも実現しているように努力したい。

一般質問

中間処理施設整備計画の変更はあるか

町長 ガス化溶融の方式で進んでいて変更はない



永原 良子 議員

け入れも含めて詳細を詰めている段階。

問 八乙女の掘り起こしを燃やさなくなり、中間処理施設で燃やすごみが減るので建設費や維持費が高額なガス化溶融炉ではなく、安価で技術も確立しているストーカー炉への変更を広域議会でも議論すべきではないか。

町長 ガス化炉が評価が高いとの話で進んでいるのが現状。

問 ごみ減量化計画については見直すのか。

課長 一日一人当たりのごみ排出量は、県平均862グラムに対し、上伊那全体633グラム、町646グラムと下回っており、減量自体が限界。雑誌類や生ごみの処理で目標達成を図りたい。

問 クリーンセンター八乙女最終処分場の掘り起こし再処理断念を受け、中間処理施設の整備計画の変更はあるのか。

町長 地域のなかで最終理め立てまで行う当初姿勢は同じ。広域連合の中でも論議を重ねてガス化溶融の方向で進んでいる。災害時受

け入れも含めて詳細を詰めている段階。

問 八乙女の掘り起こしを燃やさなくなり、中間処理施設で燃やすごみが減るので建設費や維持費が高額なガス化溶融炉ではなく、安価で技術も確立しているストーカー炉への変更を広域議会でも議論すべきではないか。

町長 ガス化炉が評価が高いとの話で進んでいるのが現状。

問 ごみ減量化計画については見直すのか。

課長 一日一人当たりのごみ排出量は、県平均862グラムに対し、上伊那全体633グラム、町646グラムと下回っており、減量自体が限界。雑誌類や生ごみの処理で目標達成を図りたい。

就学支援制度の実態、また子どもの学ぶ機会を支援する町独自の奨学金制度の創設を検討してはどうか。

教育次長 生活が困難な状況の保護者へ、学用品費や修学旅行費、給食費などの支援を実施している。奨学金制度新設は今のところ考えていない。県独自の奨学金制度や県社会福祉協議会等の教育支援資金貸付制度の活用を広報していきたい。

問 発達障がい児童への支援対策の現状は。

教育次長 小中学校合わせて特別支援教育の支援員、介助員を含め5名、ほっとサポート17名、中学校に心のケア相談員1名を配置している。4月からは育児、子育てで悩んでいる若い世代の母親などの相談に応じる「町の保健室」を開設する。広報をきめ細やかにやっていきたい。

子育て支援について

問 貧困がもたらす子育ての困難さは特に一人親世帯などで深刻。

一般質問

当町は開業医の医師が少ないので、辰野病院の外来部門の充実を望む

町長 上伊那広域連合や関係病院長会議で議論するとともに、信大医学部に要望していきたい



根橋 俊夫 議員

問 当町の十万人あたり医師数は、100人に満たず県下でも最低クラスである。このため、初診外来診療を諏訪地区など町外に頼らざるを得ない現状である。辰野病院の外来診療部門の充実をはかり、かかりつけ医としての機能を強化するべきと考えるがどのように考

えるか。

町長 上伊那広域連合において、公立病院相互の連携強化を求めるとともに信州大学医学部に医師派遣を要望していきたい。

問 町が運営している第一診療所と川島診療所については、在宅医療、在宅介護の流れの中で一層充実させるべきと考えるが、今後の運営方針は。

課長 両地域のみならず今後今後の運営方向について協議していきたい。



川島診療所

産業活性化について

問 米価の下落で上伊那の農業は危機的な状況である。この状況を

打開するために農業委員会としてはどのような取り組みを考えているのか。

農業委員長 米の価格の下落で農業経営が厳しいことは事実であり、今後、関係者とともに農業を守るための活動を強めたい。

問 商業・工業など市場産産が元気にならなければ地域経済は衰退の一途である。今後の振興策についてどのように考えているか。

町長 中山間地域の経済を活性化することは厳しいが、該当の皆さんの提案を国の地方創生補助事業などいかし

て対応していきたい。問 町内民有林の多くは伐期が来ていると思う。その実態と今後の町内産木材の活用対策についてどのように考えているか。

課長 民有林の約85%が伐期となつている。バイオマス発電などへの活用を図りたい。

一般質問

地方創生を推進するための町としての人材確保の考えは

町長 産官学・金・働言(メディア)から登用、又女性・若者・高齢者等多くの参加を考えていく



成瀬 恵津子 議員

地方創生戦略の推進について

問 推進するための人材確保の考えは。

課長 産、官、学、金、働、言(メディア)、女性、若者、高齢者等多くの方の参加を考えていく。問 地方創生を進めるため、近隣市町村との連携の考えは。

町長 岡谷市、塩尻市との連携又上伊那広域的に取組めるテーマをしぼって検討をしていくと考えて進めていく。問 移住、定住の推進の現状と今後の課題は。

課長 現在、空き家バンクの登録件数6件、

消防団員の処遇改善について

問 H26年に処遇改善されたこと。H27年に改善予定のことは。

課長 国の改正がありそれに基づき、それぞれ退職者報奨金の引上げをした。また、出勤手当については今まで一括分団に交付してきたが26年度から部長以上は各人の口座に払っている。27年度からは各人の口座に支払われる。

問 消防団の装備について。課長 26年度は1,990万円を装備費にあてた。27年度は649万3千円を装備費に充てる。

その他の質問

・大会に向けての練習期間、時間の見直しは
・来年度の加入状況は
・町新規職員の地元分団への加入は
・消防団員や家族との懇談の考えは

一般質問

「まち・ひと・しごと」地方創生事業の目玉、プレミアム付商品券は期間・回数を含めて最大限に効果的な方法を考えるべきだ。

町長 商工会に委託してプレミアム率30%になる五千円商品券を販売し、総額2,400万円を予定。期間は8月から来年2月を計画している。



岩田 清 議員

問 福寿苑建物について運営審議会で福祉施設として賃貸するという報道もあったが、取り壊しも検討すべきだ。
町長 それも含めて、ベストな方法を考える。
問 介護保険法の大改正について、趣旨は、国民が公平な負担をする制度と言った。
課長 地域包括ケアシステムは、介護予防・生活支援・介護が誰でも受けられる制度である。高齢者が住み慣れた地域で健康寿命を延ばしながら生活できる町づくりを目指したい。特に団塊世代が後期高

齢者になる2025年度を目的にシステムの構築を図って行きたい。行政だけでは無理で、地域住民の協力が必要。
問 不便な地域のサービスが低下しないか。
課長 デイサービス等について対応して行く。
問 介護職員の人手不足深刻化については。
課長 現実に深刻だ。
問 特別老人ホームの入所基準が厳しくなるが、大丈夫か。
課長 要介護1・2の人は特例がある。
問 介護保険料の値上げが心配だ。
課長 9段階から11段階に細分化される。平成27年度から3年間の基準額は、年額6万2,160円、月額5,1

80円と計画している。月額換算すると18%790円増額になる。
問 地方経済はアベノミクスが実感できないが、今回の先行型事業プレミアム付商品券の発売は総額3,830万円にも及ぶが方法は。
課長 商工会からの要望もあり、様々なメニューを用意して極め細かく対応したい。今迄の半額の5千円を13枚つづりにして使いやすくしたい。高齢者世代、子育て世代の家庭などにも別途対応する。
問 ふるさと納税について拡充すべきだ。
課長 地場産業の活性化に資すると思う。特産品のカタログも導入し、2月末までに1,368万の寄付を頂いた。
問 「銀座NAGANO」を活用すべきだ。
町長 辰野町の特産品も置いてもらっている。今後は、ほたる祭りのPRなどに利用したい。

一般質問

自然を活かす辰野らしさを取り入れた『辰野版総合戦略』の立案を

町長 若い世代の希望にそって、安全な暮らしを守りたい



船木 善司 議員

環境保全・生物多様性保全について
問 町が誇りとする豊かな自然の保全に対する姿勢を盤石にすることが企業誘致や移住定住に有効であるがその姿勢はいかがか。
町長 環境保全・生物多様性保全は今大きな課題であり、中でも開発行為についてはどう

したら守れるか其々の知識と経験を生かして新たな保全の取り組みをしていく事とする。
課長 環境基本条例及び環境基本計画の理念である環境の保全及び創造は生態系の均衡及び生物多様性の確保に配慮し自然と人が共生していく事を目的として取り組んでいる。
問 近年太陽光発電施設の設置が各地で進み農地里山の再開発が注目されているが、人の生活を含めた環境保全生物多様性保全に配慮する規制はあるか。
課長 再生可能エネルギー発電施設の建設に関するガイドラインを制定し、一定規模の設備設置に際して届け出ると、住民説明を求めるとすべく現在最終調整中である。
問 ミヤマシジミの絶滅回避に向け住民グループからの調査結果提言をどう受け止め、又生物多様性思想普及

にどう取り組んでいるか。
課長 町としても危機的状況の認識を共有し、情報発信等の対応や協同の取組をしたい。
教育長 学校では絶滅生物や生物保全について理科の中で「地球と人間」社会科の「環境」の単元で扱っており、コマツナギの生育圏内繁殖地の整備が必要と考える。
地方創生「辰野版総合戦略」について
問 「森と畑の学校」を設立し山林・農業後継者の育成に取り組んでどうか。
課長 今課題となっている山林・農業問題の解決、又それぞれの後継者の育成、公共施設の活用、空き家の活用等、課題解決の要素が入った夢のある壮大な提案であり、国が示す総合戦略の基本目標にも合致しているため、具体化、実現に向け前向きに検討する。

臨時議会

平成27年1月16日臨時議会が開催され、26年度一般会計について、3、233万5千円減額する補正予算が提案され、原案どおり可決しました。

歳出の主な内容

- ①道路新設改良費で事業が次年度へ繰り越しのため、調査委託料、工事請負費、土地購入費の不用減額4,090万円
- ②辰野美術館回廊ガラス修理工事30万円
- ③町民体育館屋根改修工事220万円
- ④農業費の測量設計委託料400万円
- ⑤老人福祉センター裏口ドア修繕料43万円
- ⑥ポランティアセンター雨漏り修繕料27万円

国道153号の整備改良を求める意見書採択

辰野地域における国道153号の道路状況は整備や改良の遅れが町政の重要な課題であり、国道

153号線整備促進協議会において整備改良とバイパス計画について方針が示されました。議会では、道路問題検討部会を立ち上げ、道路状況調査や意見交換会を実施し、改めて早期実現に向けての意志を確認し、国道153号線整備改良と、バイパス道路の早期事業化を求める意見書を全員の賛成で可決し、阿部知事あて意見書を提出しました。

議員の行動マニュアル化 「災害時の対応要領」 が完成

議会では近年、県内、町でも自然災害が毎年のように起きてきていることで、災害時議員活動策定部会を立ち上げ、約1年かけて災害時に議員はどう動いたら良いのか検討してきました。町と共催し防災講演会を開催したり、資料収集や議員での内容審議を経て、3月11日の議会活性化委員会で最終報告をし、完成しました。

対応要領は、有事に議会が町災害対策本部と連携して災害対策活動に当たるための議員行動をマニュアル化したもの。町議会には、これまで災害時マニュアルが設けられていませんでしたが、2006年大雨災害の反省などから必要性を認識、町の実情に応じた具体的な内容を検討してきました。

町議会独自の対応では町内全17区に担当の議員を決めて、災害時には各地域の被災地や避難所などに実際に行き情報収集や活動協力を行うことになっています。活動時の服装や交通手段なども詳しくマニュアル化しています。地震などの災害で町対策本部が設置されたとき、議会内に町議会災害対策支援本部を設けるものとしています。



町民の声

議会に寄せて

宮木 川島 弘

一度は議会の様子を直接この目で、と思いがらも、残念ながらその機会がないままに過ぎてきている一町民です。しかし幸い、個人的に親しい町議や町役場職員の方が何人もいますので、折に触れ議会の様子など、かなりリアルに伺っています。またほたるチャンネルでの議会の様子も時々ですが見えています。議員の皆さんも、町長はじめ町担当者の皆さんも熱心に質疑応答していますが、私がいつも少し物足りなく感じるのは、その質疑の内容と応答が画一的で新鮮さ、緊張感を欠いているのではないかと思います。時には議員・町当局、あるいは議員同士の間で丁々発止議論しあう場面があってほしいと思うのは、これといって議論の種のない「平和な」町の町民ゆえの贅沢な願望なのでしょうか？

編集後記

現在のメンバーによる編集としては最後の議会だよりとなりました。伝統を受け継ぎながら、後半の一年間は、一般質問の掲載という新しいことに挑戦し、悪戦苦闘しながら、どうしたら読んでいたでけるかということを考えての編集作業でした。また、世の中が加速度的に変化している中で、議会活動は遅々としているのではないかと自問しながらの二年間でもありました。議会だよりの更なる進化をお約束し、ご協力への御礼の言葉といたします。

議会広報委員会

委員長 根橋俊夫

副委員長 永原良子

宇治徳康

成瀬恵津子

熊谷久司

堀内武男